

岐阜県の プラスチック

『事業再構築雇用管理推進事業』は調査報告会を開き第2年度へ
改正消費税の要点・税率引き上げや簡易課税制度
ガラス張りの品質システム・ISO9000シリーズ
廃棄物リサイクルや新産業創出を支援・岐阜県の新年度予算
厚生省が今国会に廃棄物処理法改正案を提出
デザインの心
組合員の工場訪問・高安(株)
事務局だより

事業再構築雇用管理推進事業で開いた調査報告会



事業再構築雇用管理推進事業

起業家精神もつ後継者育成

調査結果報告会開き第2年度へ

岐阜県プラスチック工業組合は『事業再構築雇用管理推進事業』を進めているが、3月24日、サンピア岐阜に事業推進委員会の専門家委員会・地代憲弘朝日大学経営学部教授を招いて『調査結果報告会』と『合同相談会』を開催した。これで初年度事業として昨年いらい実施してきた『経営者アンケート』『従業員アンケート』『ヒヤリング調査』さらには『先進企業視察』など一連の調査事業を終わり、近く『報告書』をまとめる。

第2年度は事業目的の『雇用管理モデル実施事業』に入る予定で、調査結果をもとに策定した『モデル企業像およびモデル事業』を現実のものにするため、組合員企業から4企業を選んでモデルプランを試行し、事業成果を組合員企業へ普及していく。

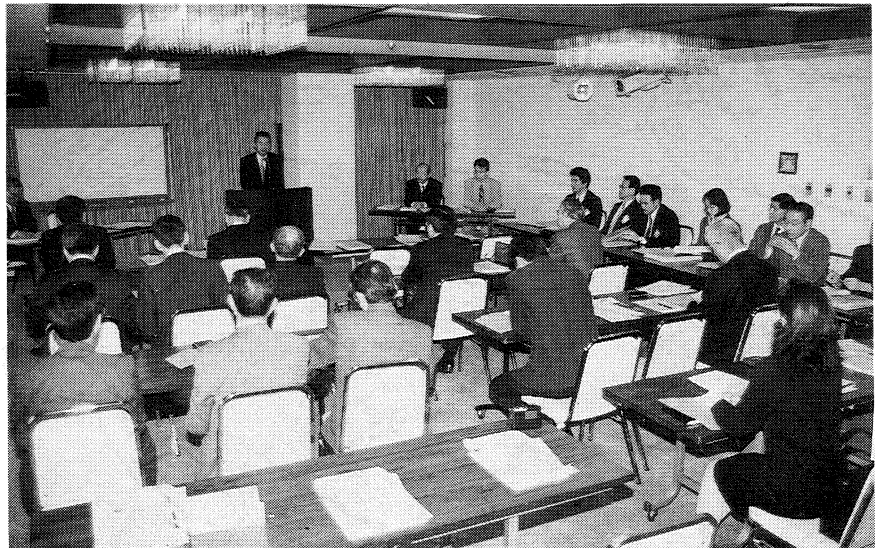
協力機関を招き合同相談会も開催

『事業再構築雇用管理推進事業』は、工業組合が雇用促進事業団岐阜雇用促進センターから受託し、実施している2カ年継続事業。各種調査をもとに『モデル企業像およびモデル事業』を策定し新規事業分野、新製品開拓、生産体制の改善、従業員の能力開発など不断の事業再構築に取り組むのが狙い。

サンピア岐阜での『調査結果報告会』と『合同相談会』には、大松理事長ら組合員30人が出席した。また事業再構築を進める際、協力してもらおう県内9関係機関（商工労働部金融課、中小企業振興公社、信用保証協会、雇用開発協会、労働基準協会連合会、産業雇用安定センター岐阜事務所、

21世紀職業財団岐阜事務所、雇用促進事業団岐阜雇用促進センター、岐阜職業能力開発短期大学校）の担当者を招き、それぞれの事業内容について説明を受けた。

調査結果報告会は、昨年から進めてきた『経営者アンケート』と『従業員アンケート』さらに『ヒヤリング調査』の結果を分析してもらい地代朝日大学教授に解説してもらった。



サンピア岐阜で開催した調査結果報告会と合同相談会

将来は開発型成形加工業をめざす

経営者アンケートは工業組合全会員を対象に63問の意識調査を行ったもので、その要点は、

①経営者の世代交代が進行中で、経営者はベテラン社長と新米社長に分かれている。創業社長は35.0%、年齢別では60歳以上が37.5%を占める。期待できる人材はいるものの、今後、起業家精神をもつ後継者の育成が新たな課題。

②人材が不足している部門は、設計、技術、営業では人数的に、検査や品質管理では能力的に不足感が強い。能力開発面の整備が課題。

③経営状態は、売上や利益が増加している企業と減少している企業の両極端に分かれる。利益増加企業は得意先の需要動向、設備投資効果を理由にあげ、売上減少企業は製品単価の切り下げ、得意先の需要動向、小ロット短納期への対応をあげている。営業力の開発がカギ。

④受注・生産形態は大部分が受注生産中心で一部に自社ブランド、専門技術を持つ企業もある。一次下請けは55.0%、二次下請けは20.0%で、取引先は専属より2～3社が多い。

⑤設備投資はバブル崩壊後も以外に進んだ。理由は人が辞めた分を新鋭機器で補ったことや機械が安価になったこと。

⑥自社の特色は、納期の正確さと多品種少量生産をあげている。今後は品質・精度の良さと

納期の正確さ、コスト、企画設計力が重点。

⑦新規事業には65.0%の企業が関心を持ち、今後の事業方針としても開発型成形加工をあげる企業がめだつ。

⑧定年延長や再雇用は競争の激しい業種ほど進んでいる。一時しのぎではなく、後継技術者の育成や若手従業員の能力開発が新たな課題。

若年層は能力発揮のチャンス待つ

また、従業員アンケートは組合員企業10社を選び、9問の意識調査を行った。その要点は、

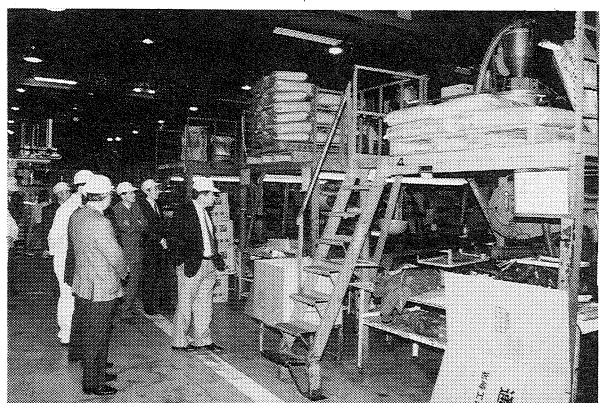
①労働時間に関してはあまり不満はない。しかし、給与については不満気味で、成形部門でこの傾向が強い。昇格についても不満が多い。

②大部分が能力向上に関心を持ち、若年層は能力発揮のチャンスを待っている。しかし、高年齢層では向上心が低下している。

③8割の従業員が能力差を昇進、異動に反映させるべきだと感じている。ただし中高年齢層や成形部門の従業員は消極的だった。

④不満はあっても定年まで勤めたいとする人は4割、条件によっては転職を考える人は3割弱、考えたこともない人は1割弱に分かれる。

先進企業視察は3月10日、日比勝次副理事長ら事業推進委員が奈良県を代表する日用雑貨品の成形メーカー・岩崎工業(株)を訪問、生産工程や能力開発システムづくりの実情を調査した。



事業推進委員会の一行が奈良県・岩崎工業(株)を訪問し、生産工程や能力開発の実情を調査

税率引き上げや簡易課税制度の見直し

企業におよぶ影響は前回より大きい

改正消費税の要点

消費税法の一部が改正され、4月1日から施行される内容は税率の引き上げをはじめ、簡易課税制度の適用限度額引き下げ、みなし仕入率の改正、仕入税額控除の適用条件の強化などが行われ、企業におよぶ影響は前回よりもはるかに大きい。

その改正ポイントとして、次の7項目をあげることができる。

①消費税の税率引き上げ＝3%⇒5%（うち地方税消費税1%）

②簡易課税制度の見直し＝適用限度額を、課税売上高4億円以下⇒2億円以下。みなし仕入率の改正は、製造業の場合は変更なし。

③仕入税額の適用条件の強化＝帳簿または請求書のいずれかを保持⇒帳簿および請求書等の両方を保存。

④事業者免税点制度の改正＝法人・個人とも設立2年間は納税の義務なし⇒資本金1,000万円以上の法人は、設立当初2年間は納税義務を免除されない。

⑤限界控除制度の廃止＝課税売上高5,000万円未満の場合、限界控除税額を控除⇒平成9年4月1日以上に開始する課税期間から廃止。

⑥中間申告の要否判定基準の引き下げ＝前年の消費税額（年額）が500万円超の場合は年3回中間申告⇒前年の消費税額（年額）が400万円超の場合は年3回の中間申告。

また、前年の消費税額（年額）が60万円超の場合は年1回の中間申告⇒前年の消費税額（年額）が48万円超の場合は年1回の中間申告。

⑦申告書に添付書類を追加＝申告書の本表のみ⇒申告書に課税売り上げの明細、課税仕入等の税額の明細を記載した書類を添付。

PL事故が激増、訴訟も

— PL保険など対応策と点検を —

PL法（製造物責任法）が施行され、やがて2年になろうとしているが、このところ製品事故に関するクレーム事故が激増している。

通産省の製品評価技術センターによる平成7年度の製品事故（PL事故）件数は1,056件を記録。PL法施行前の平成6年度（552件）に比べて2倍に迫る勢い。また、国民生活センターでは平成7年7月から6カ月間に製品の危害・危険情報が3,860件も寄せられ、さらに政令指定都市に設置されている消費生活センターで平成7年度に受け付けたPL事故相談は1,014件

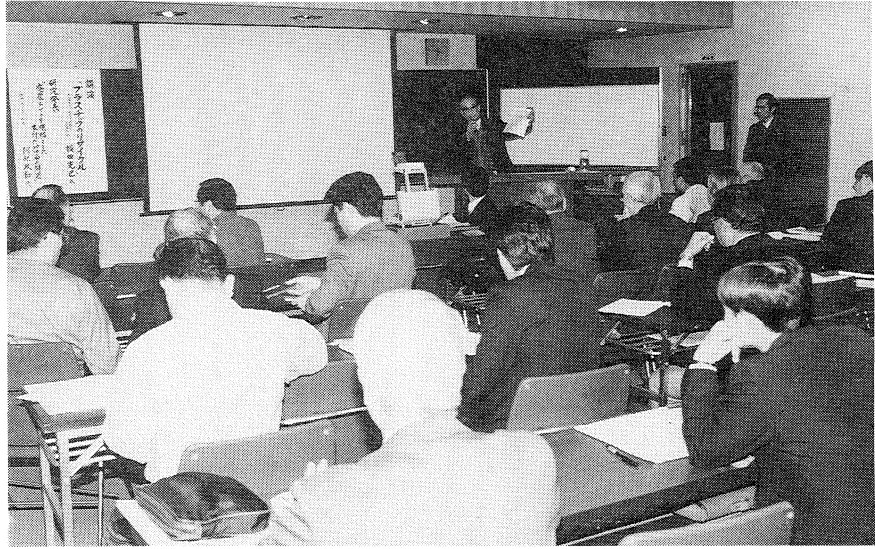
と、前年度の約2倍に増加している。

PL法に基づく訴訟第1号は、業務用清涼飲料水の紙容器に付いている「ポリエチレン製注ぎ口」によるケガの賠償請求だった。原告は新潟県のレストラン経営者で、注ぎ口が鋭い形状で安全性に欠け、欠陥商品とされ、飲料水と容器製造メーカーが訴えられた。

こうしたPL法に関連する事故には、日頃の対策と点検が大切で、同時に事故や訴訟に備え「中小企業PL保険制度」を検討したいもの。契約中に万一、PL事故に遭遇した時の賠償金支払いはもとより、事故発生時の処理方法、社内体制へのアドバイスなど各種のサービスが受けられる。（資料提供・住友海上火災保険(株)）

工業技術センターの 業種別実地指導講習 リサイクルの現況と木材代替品の開発

岐阜県工業技術センターは1月28日、同センター講堂で『業種別実地指導講習会』を開催した。今回はプラスチックのリサイクルへの関心が高まっていることから①プラスチックのリサイクルについて=(社)プラスチック処理促進協会・横田克巳広報部長②廃農ビシートを原料とした木材代替品の開発=(株)アースイン



プラスチックのリサイクルの現況や用途開発で開いた講習会

グ・阿部政和社長一の業界関連2テーマ。
プラスチックのリサイクルについて横田広報部長は、プラスチック処理促進協会が昭和46年に創立されて以来の事業概要を紹介した後「プラスチックはエネルギー源としても活用できる特性を生かし、マテリアルリサイクル（再生）サーマルリサイクル（熱源）のほか単純焼却、埋め立てなどを組合せて効果をあげることが重要である。21世紀初頭には再生利用20%、ごみ発電70%の計90%のリサイクルが国の目標であ

る」と解説した。

また、阿部社長は再生が不可能とされていたPETインサート廃農ビシートを再生活用できる技術を確立、木材代替品として用途開発したもので「とくに溶剤を使用した廃農ビシートの再生が可能になり、水資源の節約、環境保全に役立つことがわかった。再生品には繊維や硬質PVCを配合することによって、寸法、安定性の高い建築資材への用途開発が可能となった」と将来性を見通していた。

未達成企業に指導期間

「週40時間労働制実施で促進法改正」

平成9年4月から『週40時間労働制』への移行問題を審議していた中央労働基準審議会は「週40時間労働制の実施に係る特別措置について」の報告書をまとめ、岡野裕労相から承認を得た。報告書によると「円滑な移行が困難な状況を考慮し、2年間の指導期間を設けるとともに、労働時間短縮の実施に伴うコスト上昇については事業主に対し省力化投資・労働時間制度

の改善などで助成を行う」ことが主な内容。

労働省ではこの報告書をもとに、時短促進法の改正案などを通常国会に提出、4月からの特例措置の運用に備える。

なお、今回の報告書では猶予措置の延長、特例措置の範囲拡大については取り入れられなかったものの、罰則適用は事実上発動されないなどの内容が盛り込まれた。したがって「完全実施は中小企業の経営実態を無視したもの」として要望してきた中小企業団体は、一応の成果を得たことになる。

岐阜県の新年度予算・環境と地場産業対策に重点 廃棄物リサイクルや新産業創出を支援

岐阜県の97年度予算は、一般会計が8,356億円となり、前年度当初予算に比べて5.3%の伸びだった。税収の伸び悩みから過去最大の県債発行、各種基金の取崩しなどで財源を確保したことから「国の地方財政計画を上回る伸びにこぎつけた」という。

予算内容に盛り込まれた重要施策は環境・森林、交通・通信などをあげ、景気対策は中小企業、地場産業の育成に重点を置き、廃棄物対策では、リサイクル製品を認定し、利用促進する事業がめだつ。商工関連では地場産業の活性化をめざす融資制度を創設するほか、新産業創出支援事業、空洞化の進む商店街の総合支援、インターネットを活用した商工業の情報発信事業などに取り組んで行く。

とくに99年度を初年度とする第五次産業廃棄物処理計画の策定に1,370万円をあて、将来計画を推進する。

廃棄物リサイクル製品認定事業は、廃棄物リ

サイクル製品を認定し、再商品化された製品を公共事業に活用することでリサイクルを推進する事業で310万円を予定。

地場産業創出支援事業は、県内中小企業グループから将来性のある企画・アイデア段階の研究開発計画を募集し、開発費などの一部を助成する事業で1,500万円。

地場産業活性化資金制度は、情報化や商品企画、マーケティングの向上などをめざすアパレルなどの地場産業に融資する制度。融資目標は30億円。

特定課題としては、2005年の国際博覧会への対応、首都機能移転の推進、行財政改革、地方分権、女性対策への対応を柱としている。博覧会への対応は近く開催が決まる“愛知万博”を予定した当初費用で、ほかに花フェスタ記念公園整備、ウエルカム21イベント推進調査費などがある。行財政改革では、五つの改革テーマで県民会議を開催する費用を盛り込んでいる。

廃棄物対策で環境局を新設

└─ 岐阜県が新年度に行う行政組織改革内容 ─┘

岐阜県は行政組織の改革を進めてきたが、4月1日から環境局長ポストを新設するなど機構改革を行う。

主な点は、廃棄物対策やリサイクルを推進するため、環境局を衛生環境部内に新設するほか企画部の観光課を交流産業振興の観点から商工労働部へ移管する。さらに監査委員会事務局には課を新設、また各部の重要事業ごとに推進室を設け、効率的な運営を図っていく。関係各部

門ごとの改正は次のとおり。

総務部では、臨時行財政改革推進室を廃止し行政管理室を新設する。

企画部では、総合文化振興課の国民文化祭推進室を、準備が本格化するのに伴い課相当室に格上げする。

衛生環境部では、部長級の環境局長を配置し廃棄物対策、リサイクル、環境保全などの課題に取り組む。これまでの環境整備課を廃棄物対策課とし、環境管理課を加えた二課を所管。

商工労働部は、観光課を加え、交流産業の振興を推進する。

厚生省・今国会に廃棄物処理法改正案を提出

産廃の不法投棄、罰金最高1億円

厚生省は今国会に『廃棄物処理法改正案』を提出する。最大の特徴は産業廃棄物の不法投棄者に対する罰則の強化で、現行では最高100万円の罰金を一気に最高1億円に引き上げる。億円単位の罰金を記載した法律は証券取引法などわずかしがなく、極めて重い罰金にして不法投棄の防止を狙うという。厚生省では早ければ98年度にも施行する考えで、法制化を進めていく方針である。

産業廃棄物の不法投棄に対する罰金は、現行法では、人体への危険性などがある特別管理廃棄物で最高100万円、それ以外の廃棄物は最高で50万円となっている。

業界と行政で廃棄物処理施設設置

改正案では、産業廃棄物と家庭ごみなどの一般廃棄物に分け、個人などにはそれぞれ最高で1千万円、300万円とするが、産業廃棄物を法人が不法投棄した場合には最高1億円の罰金規定を設ける。これは不法投棄によって、本来必要な処分コストを免れ多額の利益を得ている業者がおり、現行の罰金では不法投棄を防げないとの批判が出ていたからだ。

改正法では不法投棄を防ぐため、排出されてから処分されるまでを管理する伝票（マニフェスト）制度をすべての産廃に適用する。現行では特別管理廃棄物についてだけ義務付けられている。改正法では伝票だけではなく、電子情報で処分状況を行政などが管理できる仕組みも導入し、全国の電子情報を集中管理する情報処理センターも設置するとしている。

不法投棄された産廃は、投棄者を見付けて処

理させるのが原則だが投棄者が不明だったり投棄者を特定できても資力がなくて放置され

ている例が多い。このため産廃を排出する産業界と行政が協力して『産業廃棄物適正処理推進センター』を設置し、同センターに基金を設けて処理費用を賄う仕組みを導入する。

このほか廃棄物処理施設を設置しようとする業者は周辺環境への影響を調査し、申請書とともにその結果を都道府県知事に提出、知事はその書類を1カ月間公開することなども盛り込まれている。

県環境づくり県民会議

「美しい県づくりへ257団体が結束」

地域に根ざした環境保全活動を実施し、美しい岐阜県を実現しようと『岐阜県環境づくり県民会議』（会長・梶原拓知事）の設立記念大会が、2月24日、県庁で開かれた。

岐阜県には平成6年度に制定された「岐阜県環境基本計画」と、平成7年3月に策定された「岐阜県地球環境保全行動計画（ぎふアジェンダ21）」がある。しかし、その目的を達成し、美しい岐阜県を創出するには県民・事業者・行政が一体となった推進体制の整備が不可欠なため、県内各種団体の参加を得て環境づくり県民会議を設立したものの。

参加団体には県や市町村はもとより商工会議所、商工会、中小企業団体中央会などの経済団体が加わる257団体で構成し、当プラスチック工業組合も関係団体として参加した。

記念大会では「廃棄物問題が大きくクローズアップされているおり、それぞれの立場で“ごみ減量化およびリサイクルの推進”を活動方針に取り組む」とする大会宣言を採択した。

ガラス張りの品質システムをめざす

ISO9000シリーズの登録で企業の体質改善

製品の品質やサービスの向上、企業の環境に対する取り組みを示す国際的な統一企画としてISO（国際標準化機構）への関心が高まっている。このほど岐阜商工会議所・中小企業相談所の主催で『ISO9000シリーズのセミナー』が開催されたが、講演した野尻一男中小企業診断士は「ISOを取得することはガラス張りの品質システムをめざすことになるが、これにより企業の体質改善に役立つばかりか、企業としての大きな信用がつく」として、認証取得への関心と努力を呼びかけた。

全国で3,800事業所が登録済み

国際的な品質規格であるISO9000シリーズの認証を所得した事業所は、大企業間では相当進み全国で3,800事業所。このうち1,800事業所が日本の認定機関（JAB=財・日本品質システム審査登録認定協会）で、あとの2,000事業所は海外で認証を受けている。

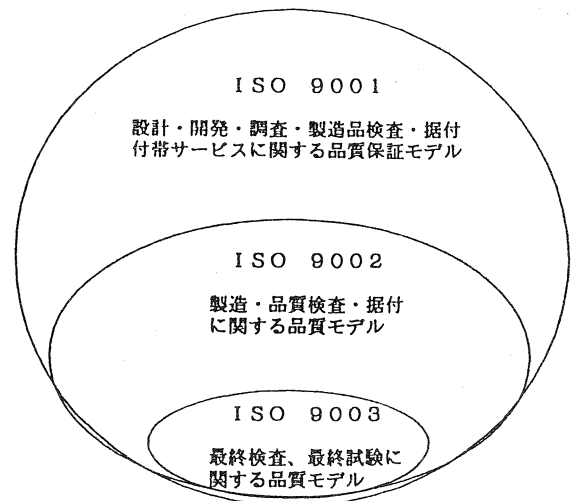
取得企業は下請けや仕入れ先などに品質管理の強化を要求するため、近年は中小企業に認証取得の動きが広がり、当工業組合員企業にも取得事業所が増えてきている。

環境の問題で14000シリーズも

さらに最近では環境との調和を経営課題とする企業が増え、ISO14000シリーズへの取り組みが高まっている。これはISO14001が昨年JIS（日本工業規格）に環境管理規格として加えられたことと、この4月にはISO（国際標準化機構）の環境管理規格専門委員会総会が開催されるからといわれる。

14000シリーズはすでに全国で百事業所が規格を取得、登録されたが、今年中には新たに400事業所の登録が予想され、環境問題と密接なつながりのあるプラスチック業界はもとより中堅・中小企業へも広まりつつある。

ISO9001、ISO9002、ISO9003の関係



9000シリーズには5つの規格が

《ISO9000シリーズとは》ISO9000シリーズとは「国際標準化機構（ISO）により制定された品質保証の国際規格」をさし、品質保証および品質システム（品質管理を進めるための組織、責任、手順、工程および手段をまとめたもの）に関する規格である。

ISO9000シリーズは、ISO9000、ISO9001、ISO9002、ISO9003、ISO9004の5つの規格が核になっている。

ISO9000シリーズは、企業が審査登録（一般的には認証といわれている）を受ける場合、どの規格を採用するかを説明した規格。

ISO9001、ISO9002、ISO9003はお客様が会社へ何を要求するかを記述した規定。開発からアフターサービスにいたる段階のすべてが要求されるのか、一部だけ要求されるのか、によって分かれてくる。

したがってISO9001は設計・開発・調査・製造品検査・据付け付帯サービスに関する品質保証モデル。ISO9002は製造・品質検査・据付けに関する品質モデル。ISO9003は最終検査、最終試験に関する品質モデル。ISO9004は、ISO9001、ISO9002またはISO9003を社内実施しようとした場合に必要規格内容を詳細に説明した手引書である。

欧米は顧客から見た品質システム

《ISO9000の必要性》ISO9000シリーズの審査登録がなぜ必要なのか。日本型品質管理はボトムアップ重視で、責任、権限、運用、許可などを明確にしないまま運営されてきた。したがって外部（顧客）には分からない部分がありにも多く、欧米の顧客からすると「品質を維持できる裏付けがない」ように見える。

ISO9000シリーズは、ガラス張りの品質システムをめざし、外部からの要求を聞いた時点から、製品・サービスを供給するまでにその企

業はどうすればよいか、どのようなことをしたか、を外部の顧客が分かるようになる。

ISO9001が企業に要求する品質システムの内容は20項目、またISO9002は18項目、ISO9003は12項目に分けられ、どの規格で審査登録を受けるかの選択は企業の自主性に任せられ、規定も要求事項を満たせばできるかぎり企業の事情に合った内容で実施することができる。

不良品を事前に防止し流出を防ぐ

ISO9000規格は、すべてその会社が自らの会社に適合するやり方で実行するように要求しているが、JAB（審査登録機関）は実行しているか否かを定期的に調べにくる。

品質向上や原価低減については◇経営者の責任◇契約内容の見直し◇設計監理◇購買で行うべき品質保証に関する事項◇製品の識別およびトレーサビリティ◇工程管理◇検査および試験◇検査、測定および試験の装置◇検査および試験の状態◇不適合品の管理◇是正処置◇取扱い保管、包装および引渡し—について調査する。

こうした審査と登録によって①経営者によって作られた品質方針および顧客からの要求事項が全社に浸透する②製品不良を事前に防止できる③不良品の流出を防止できる④欧州市場への

JISマーク表示制度とISO9000を活用した審査登録制度の相違点

項目\制度	JISマーク表示制度	ISO9000審査登録制度
目的	製品の信頼性	品質システムの信頼性
対象	製品・加工品	品質システム
審査機関	国	民間機関（国際性のある）
審査根拠	工業標準化法	契約
審査内容	製品・加工品の規格適合性＋品質システムの規格適合性	品質システムの規格適合性
マーク表示	製品・包装・容器・送り状にJISマーク	パンフレット、カタログなどに登録マーク

進出が可能になる⑤企業としての信用がつく—などの点がメリットである。

ISOについての詳細は工業組合事務局までご連絡ください。

デザインの心-12

「このパッケージデザインを使ってみませんか?！」

岐阜県プラスチックデザイン協会

■今わが国では、お年寄りとその子どもの同居率の低下から、独り暮らしや老夫婦だけの家庭が増えてきています。しかし、家庭生活の中で食品のパッケージは、高齢者が扱いやすいように考慮されたものは数少なく、生活する上で非常に不安を伴いやすいものです。

□このような背景から工業技術センターデザイン担当では、ここ3年間「高齢者にやさしい食品パッケージの開発」研究で、高齢者に使いやすいパッケージデザインを提案しました。

研究ではパッケージの使い勝手に関する調査を経て、高齢者が扱いやすく、そうでない人にも使いやすいバリアフリーパッケージデザインを、形態モデルにより提案してきました。

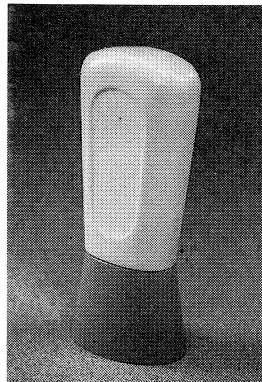
本年度は、いよいよ業界とのタイアップによる、パッケージの試作と商品化に向けて、私共の提案したパッケージデザインを広く利用していただく企業さんを募集しています。

開発した食品は、高齢者がよく利用すると思われる味噌・とうふ・漬物・あられの4品目です。提案したパッケージデザインの概要は次のようです。

■味噌

味噌のパッケージは袋やふた付きのプラスチック容器が主流です。しかし使い勝手の調査の結果お年寄りには持ったとき重く、持ちにくかったりしました。そこで逆に立つスタンディングタイプを提案しました。

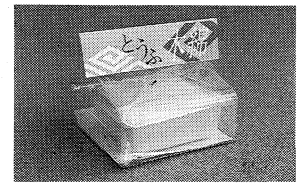
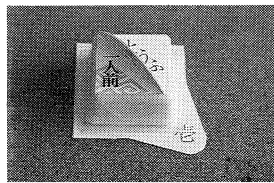
これなら少なくとも中身が下にたまっ



て、いつでも使いやすい状態になります。冷蔵庫のポケットにもすっぽり入るサイズです。

■とうふ

とうふはシール張りの容器がほとんどですが、お年寄りにはシールを剥がすことができず、ほとんど包丁の切っ先でやぶります。そこで、危険な刃物を使わないで開けるものを開発しました。量も現状では多すぎるので、2人分の300gと1人分の150gを提案しました。300gは容器の中にシールが、150gはプッチンプリンの要領で開封します。



■漬物

漬け物は底のない平袋が主流ですが、開封や冷蔵庫での保存には適していません。そこで、底の厚い横型の袋に、開けやすいようにウイングを付けました。食卓に袋のまま置いたり、冷蔵庫にも立てて置くことができます。

■あられ

平袋が主流ですが、今回は横裂き形の底のあるタイプを提案しました。



これらのパッケージデザインを使ってみたいという企業さんは岐阜県工業技術センターデザイン担当山内（やまのうち）までご連絡下さい。

リサイクル事業に無限の可能性かける

高安株式会社

今年度最後の工場訪問はさる二月、代表取締役社長を高安英雄氏から高安義英氏へバトンタッチするなど、新陣容でスタートした高安株式会社（本社各務原市蘇原村雨町3-47、従業員110人、資本金9千万円）を訪ねた。

高安はリサイクル事業のパイオニア（創業は昭和27年）として全国に知られるが、築いたのは良雄、英雄、敏雄（故人）の3兄弟。新社長は前社長・英雄氏の長男、この企業も世代交代が行われた。同時に長年技術・製造面を担当してきた柏尾克時常務取締役を代表取締役副社長に昇格させ、地球環境問題の高まる中で、リサイクル事業にかける意気込みがうかがえる。

用途広まるポリエステル合繊綿

本社と本社工場は名鉄各務原線・六軒駅北側の工場地帯にある。ところが近年、幹線道路の整備とともに住宅が建て込み、しかもスーパーマーケットが進出するなど様相が一変しつつあ

る。工場はその一角にあり、広さは9,400平方メートル。短繊維製造設備3セットを備え、合繊やフィルムメーカーで発生するポリエステルウエストを処理・溶融し、合繊綿を再生産している。

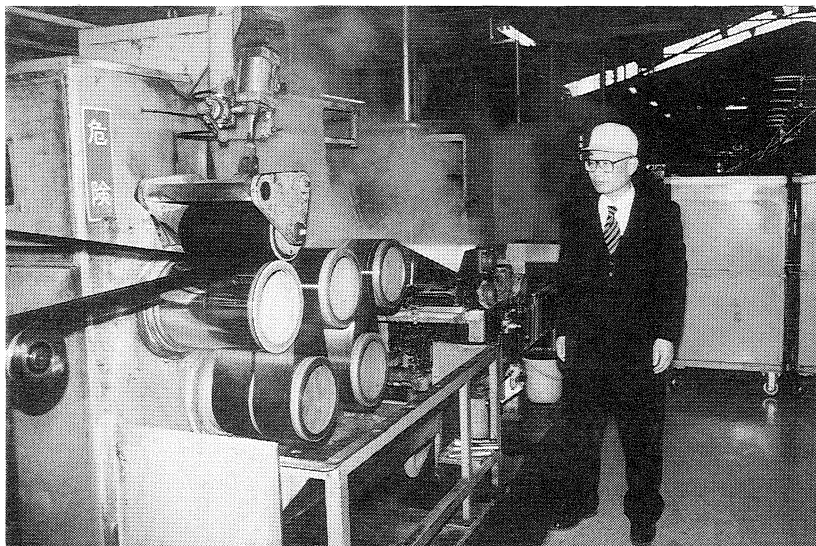
高安新社長は「再生合繊綿は蓄積されたノウハウにより小ロットで多種多色、自動車の内装材はじめ用途は広まる一方。さらに再生合繊綿を協力工場（美濃加茂市）で不織布加工し“アラフノン”“アラベバ”の商品名で内装材や工業資材用として市販している」と説明する。

ノウハウ生かし一般廃棄物処理へ

高安発展の流れを支えてきたのは樹脂部門。ナイロン繊維工場で発生するウエストをリペレット（再生加工）する部門で、昭和49年、坂祝町に15,200平方メートルを取得し、施設の近代化や処理能力の増大（押出機12台）を図ってきた。再生製品はナイロンペレット“タナジン”で、工業部品の成形用に幅広く活用されている。

リサイクル事業は時流に乗り今日ではフル操業、ポリエステルが月間1,000トン、ナイロンは同300トン、また不織布は同35万平方メートルも生産している。

他に関連資材を回収する資材部門もあるが、誇りはやはり技術部門。高安新社長は「様々なリサイクル技術と製品の研究開発事業に取り組んで33年。今後は蓄積した技術ノウハウを生かし、時代の要請・一般廃棄物処理へと幅広い事業展開を図り、ひいては資源の有効活用に貢献していきたい」と言い切る。



本社工場・合繊部門の延伸工程を見回る高安義英新社長

事務局だより

会員と事務局を結ぶページ

□新年度総会は5月28日に開きます□

工業組合は平成9年度総会は、5月28日（水）に岐阜グランドホテルで開催します。総会は第29回通常総会となり、平成10年に「工業組合創立30周年を迎える準備の年」として話し合うことにしました。各組合員ごぞって参加され、組合運営にご協力ください。

総会は午後3時30分に開会、新年度事業計画などの議案審議の他に、任期満了に伴う役員改選を行います。続いて約50分間の記念講演会の後、午後6時から懇親会を開きます。講演会の講師は朝日大学経営学部の地代憲弘教授で、工業組合が取り組んでいる『事業再構築雇用管理推進事業』の調査結果やモデル企業像およびモデル事業について解説してもらいます。

□新規組合員の獲得に協力ください□

工業組合では大松理事長はじめ役員が中心となり、組合員増強運動を展開しております。工業組合創立30周年を迎え、一層有意義な事業を展開するにはやはり組合の規模が決め手になります。このためパンフレット『プラスチック工業組合への加入ご案内』（A4判、4頁）を作成し、大松理事長のメッセージと加入申込書を



配布した組合加入案内

添え、全県下の非組合員企業へ送りました。

近く各組合員の手元へも、加入ご案内のパンフレットを送付しますが、一人でも多くの新規加入を促進し、工業組合組織の強化と事業拡大に結びつくよう、呼びかけにご協力ください。

□暴力団への対策はできていますか□

暴力団対策法ができて5年、各企業では暴力団に対する防衛対策はできていますか。相談は暴力追放推進センター（0120-037-214）まで。

岐阜県のプラスチック 1997 134号

平成9年3月31日発行

発行 岐阜市六条南2丁目11番地1号
(岐阜産業会館4階)

電話 (058) 272-7173

FAX (058) 276-1525

岐阜県プラスチック工業組合

発行責任者 井森 秀敏

ポリエチレン

スミカセン®

エチレン酢酸ビニル共重合樹脂

エバテート®

ポリプロピレン

住友ノーブレン®

ポリスチレン樹脂

エスブライト

塩化ビニル樹脂

スミリット®

メタアクリルシート

スミペックス®

メタアクリル樹脂

スミペックス-B®

高密度ポリエチレン

スミカセンハード

熱可塑性エラストマー

住友TPE

合成ゴムSBR

住友SBR

合成ゴムEPR

エスプレン®

エチレン酢酸ビニル

塩化ビニル共重合樹脂

スミグラフト®



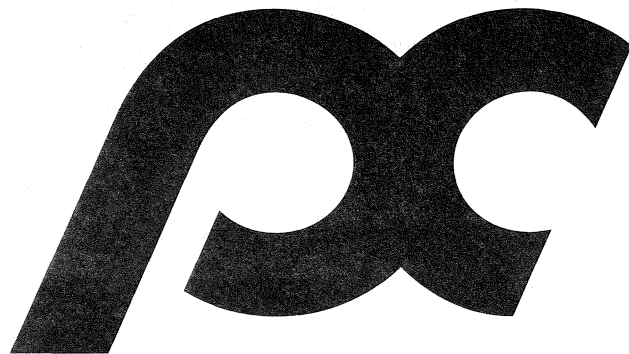
住友化学工業株式会社

名古屋支店 〒460 名古屋市中区錦1丁目11番18号(興銀ビル)

電話 <052> 201-7571

創世ポリケム・パワー

質を創るトータル・ポリオレフィン・カンパニー



三菱化学と東燃化学との創造的な出会いから生まれたポリケムは、平成8年9月、質を創るトータル・ポリオレフィン・カンパニーをめざしスタートしました。ポリオレフィン樹脂のスペシャリストとして、国内では最大、世界でも有数の規模を誇るポリケムは、四日市・川崎・水島の3技術センターのそれぞれの特長を活かし、多種・多様で高品質のポリケム・バリューをお届けしてまいります。

技術と信頼の証 **ノバテック**
NOVATEC

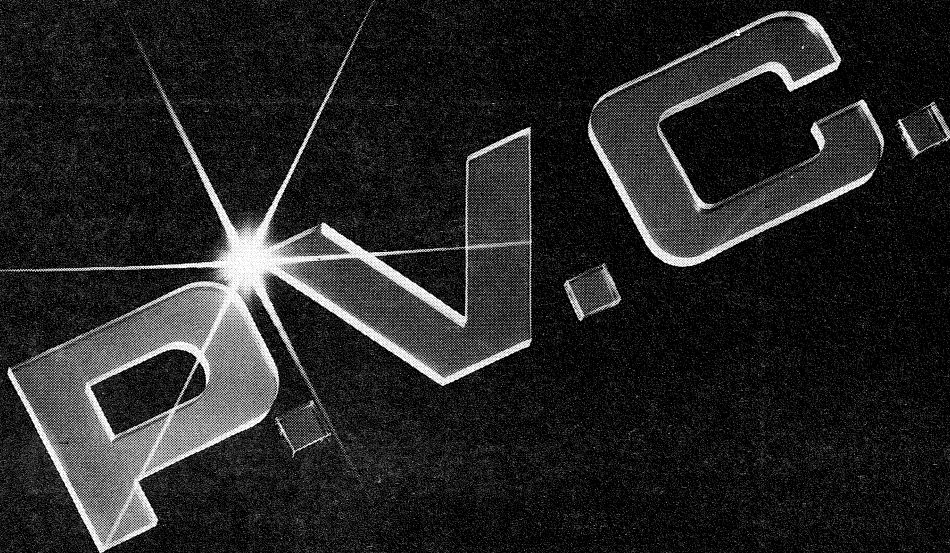
NOVAは「新星」。
ポリケムは、常に先進の技術革新に取り組み、最新・最良の品質のポリオレフィン樹脂「ノバテック (NOVATEC)」をお届けします。

高密度ポリエチレン	ノバテックHD
低密度ポリエチレン	ノバテックLD
直線状低密度ポリエチレン	ノバテックLL
曲線状低密度ポリエチレン	ノバテックCS
エチレン-酢酸ビニル共重合樹脂	ノバテックEVA
ポリプロピレン	ノバテックPP

ノバ 日本ポリケム株式会社 東京都千代田区有楽町1-10-1 有楽町ビル 〒100
TEL 03-3267-8010 FAX 03-3267-8040

ShinEtsu 信越PVC

生活用品からエレクトロニクス材料まで——信越PVC

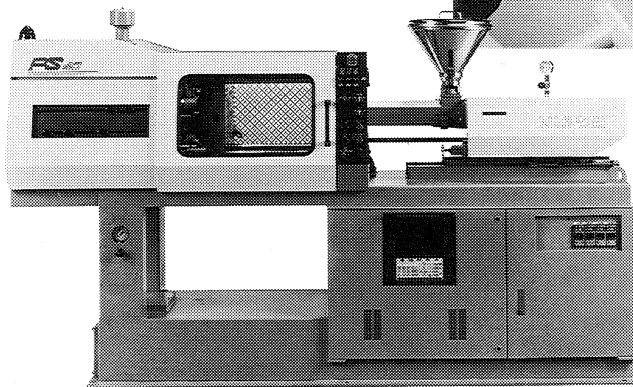
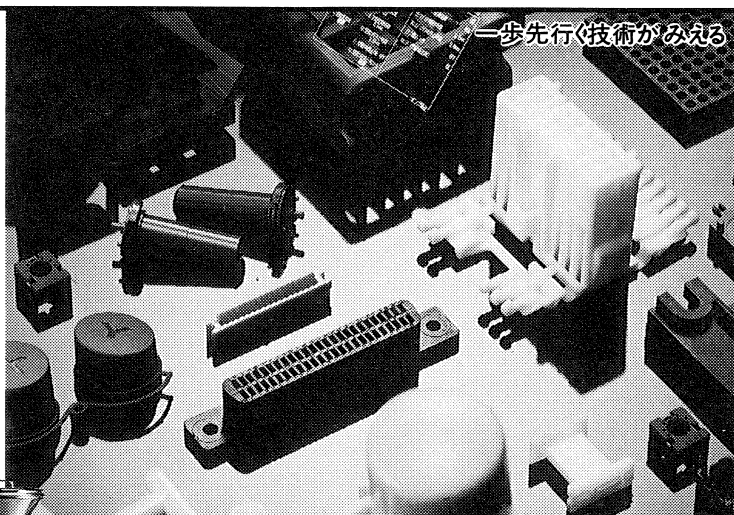


信越化学工業株式会社 名古屋支店 〒450 名古屋市中村区名駅4-27-23(名古屋三井ビル東館)
☎(052)581-0651

一步先行く技術がみえる

精密成形を究めると PSシリーズになる。

最新の電子コントローラを搭載し、射出性能と操作性を向上させ、FA対応においても一層の高性能化を図りました。新感覚の生産工場を実現する価値ある射出成形機、それがNISSEIのPSシリーズです。



NISSEI

日精樹脂工業株式会社

名古屋営業所 / 愛知県小牧市外堀2-167 ☎0568-75-9555(代)

岡崎出張所 / 愛知県岡崎市上六名4-1-8三剛ビル1F ☎0564-52-1430

三重出張所 / 三重県津市神戸横田203-4 ☎0592-24-0716

●本社・工場・技術研究所 / 長野県坂城町南条2110 ☎(0268)82-3000(大代表)

●東京事務所 ●テクニカルセンター / 本社・相模原・岩槻・名古屋・大阪

●営業所 / 全国11ヶ所 ●出張所 / 全国20ヶ所 ●海外サービスステーション / 28ヶ所

ハイテクノロジーに挑戦

MEIKI

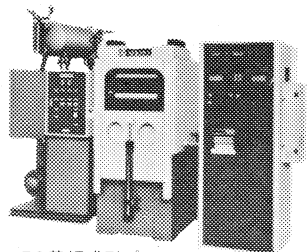
プラスチック、光ディスク、ファインセラミック射出成形機、IC基板成形プレス等、先端技術加工機を生産して、世界の名機として活躍しています。



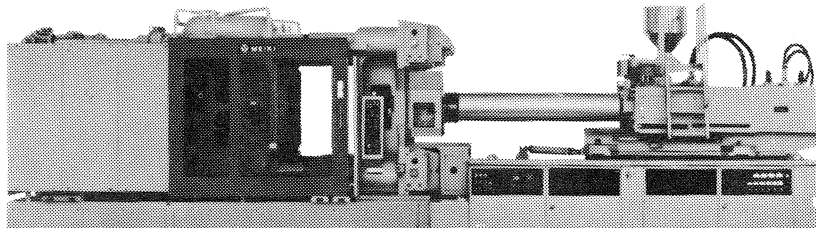
ディスク専用機



セラミック専用機



IC基板成形プレス



プラスチック射出成形機



株式会社

名機製作所

本社・工場

〒474 愛知県大府市北崎町大根2 ☎(0562)48-2111(代)

化学の、もっと大きな可能性へ。

私たちがめざすのは、新しい時代の化学会社。

よりグローバルに、よりダイナミックに、もっと大きな可能性を求めて、

三菱化学は世界の期待に応えます。

三菱化学

三菱化学株式会社 東京都千代田区丸の内2-5-2 千100(三菱ビルディング) Telephone:03-3283-6274(ダイヤルイン)



生きてる素材。

三菱レイヨンのプラスチック

メタクリル樹脂 / 板状品

アクリライト[®]

メタクリル樹脂 / 射出成形材料

アクリペット[®]

ABS樹脂

ダイヤペット[®] **ABS**

三菱レイヨン

東京(272)4321 / 大阪(202)2241 / 名古屋(561)6711

ESPRIX EARTH SPIRIT

エスプリックス

行きはボックスとバスケットにいっぱい詰めて出発。ランチタイムにフタを開けばテーブルに早変わり。帰りは、バスケットをボックスに入れコンパクトに収納できる便利なレジャーボックスです。(フタの内側は、収納スペースになります。)



ボックスがテーブルに早変わり



ダブルボックス

 リス株式会社

岐阜プラスチック工業株式会社

岐阜プラスチックグループ

●本社：岐阜市神田町9丁目25番地(大岐阜ビル6階)
TEL：(058) 265-2233

●リスパック株式会社 ●リスエンジニアリング株式会社
●リス株式会社
●リス興業株式会社